

# 令和5年度各会計歳入歳出決算の概要について

## 1. 全般

南相木村では、第6次総合計画（令和3年度～令和12年度）の基本構想に基づいた前期基本計画（令和3年度～令和7年度）及び総合戦略（令和2年度～令和6年度）などの諸計画に沿って、「～笑顔でつながる南相木村～」を目指して、計画された施策を着実に推進するため、生活環境の資本整備をはじめ、少子高齢化対策、福祉・教育の充実、産業の振興など、現在直面する行政課題に積極的に取り組んでいます。

令和5年度の最終予算総額は、一般会計で1,907,198千円（前年度比58,957千円減）、特別会計では、国民健康保険事業会計（施設勘定）が27,285千円（前年度比2,648千円減）、国民健康保険事業会計（事業勘定）が140,490千円（前年度比13,831千円減）、介護保険事業会計が232,420千円（前年度比2,576千円減）、後期高齢者医療事業会計が17,005千円（前年度比545千円増）、簡易水道事業会計が29,433千円（前年度比4,652千円減）でした。

次に、令和5年度の決算状況は、一般会計では歳入決算額1,902,702千円、歳出決算額1,878,017千円となりました。特別会計においては、国民健康保険事業会計（施設勘定）が、歳入決算額27,221千円、歳出決算額26,681千円、国民健康保険事業会計（事業勘定）が、歳入決算額140,897千円、歳出決算額139,522千円、介護保険事業会計が、歳入決算額232,429千円、歳出決算額211,553千円、後期高齢医療事業会計が、歳入決算額17,007千円、歳出決算額16,902千円、簡易水道事業会計が、歳入決算額29,437千円、歳出決算額19,128千円となりました。

普通会計決算における収支状況では、歳入歳出差引額（形式収支額）は24,685千円、実質収支額は24,685千円、単年度収支額は△20,670千円、実質単年度収支額は△50,588千円となりました。財政構造の硬直化を示す指標である経常収支比率は、前年度と同率の82.5%となりました。普通会計における起債残高は、前年度比65,133千円減の2,204,400千円、積立基金現在高は、前年度比5,228千円減の4,503,440千円となりました（定額運用基金を除く）。

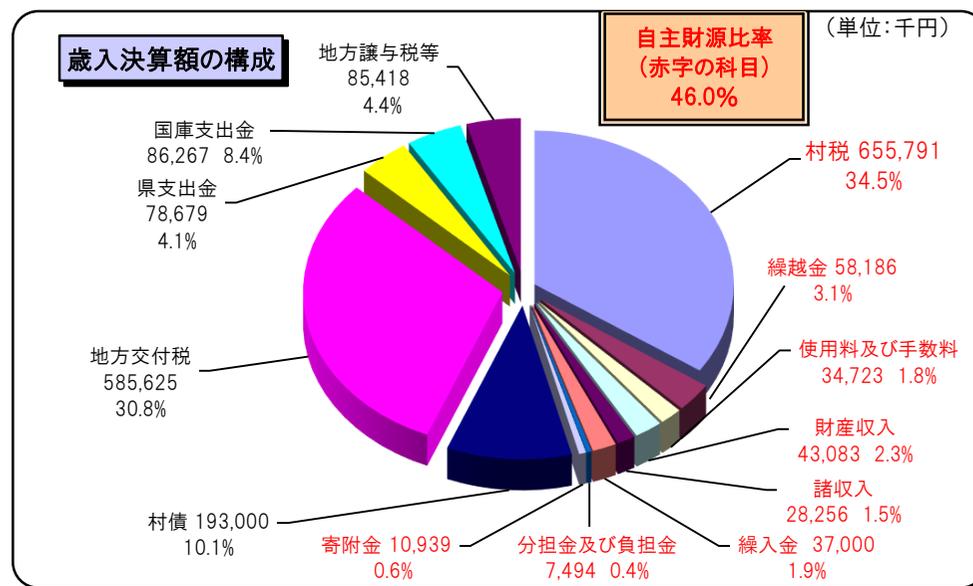
また、財政健全化法に基づく財政指標では、実質赤字比率が△1.97%、連結実質赤字比率が△4.63%と、ともに黒字決算を計上し、実質公債費比率（3か年平均）は0.5%、将来負担比率は△438.7%と、引き続き健全な財政状況が保たれています。

## 2. 歳入

令和5年度の一般会計歳入決算額は、1,902,702千円で、前年度比16,578千円（0.9%）の減額となりました。

《科目別の状況》

- ①村税・・・村民税は42,181千円で、前年度比1,986千円（4.9%）の増収、固定資産税は604,294千円で、前年度比25,227千円（4.0%）の減収になりました。このうちダムに係る固定資産税は566,076千円で、前年度比25,106千円（4.2%）の減収となりました。村税全体では655,791千円で、前年度比23,477千円（3.5%）の減収になりました。
- ②地方交付税・・・普通交付税は493,724千円で、前年度比110,220千円（28.7%）の増収、特別交付税は91,901千円で、前年度比3,311千円（3.5%）の減収となりました。あわせて585,625千円で、前年度比106,909千円（22.3%）の増収です。普通交付税の増収の要因は、過疎債に係る公債費の増が主なものです。
- ③国県支出金・・・国県支出金は164,946千円で、前年度比66,073千円（28.6%）の減となりました。令和元年度の台風19号災害復旧事業が皆減したことによる国



庫補助金の減が主な要因です。

- ④繰入金・・・37,000千円で前年度比 86,172千円（70.0％）の減となりました。  
繰入の内容は財政調整基金繰入30,000千円、ふるさと応援基金繰入7,000千円です。
- ⑤村債・・・193,000千円で前年度比 12,070千円（5.9％）の減となりました。  
過疎対策事業（ハード分）185,000千円、過疎対策事業（ソフト分）33,700千円  
緊急防災・減災事業債8,000千円です。5年度末の起債残高は 2,204,400千円で  
うち 1,423,510千円（64.6％）が過疎対策事業債です。

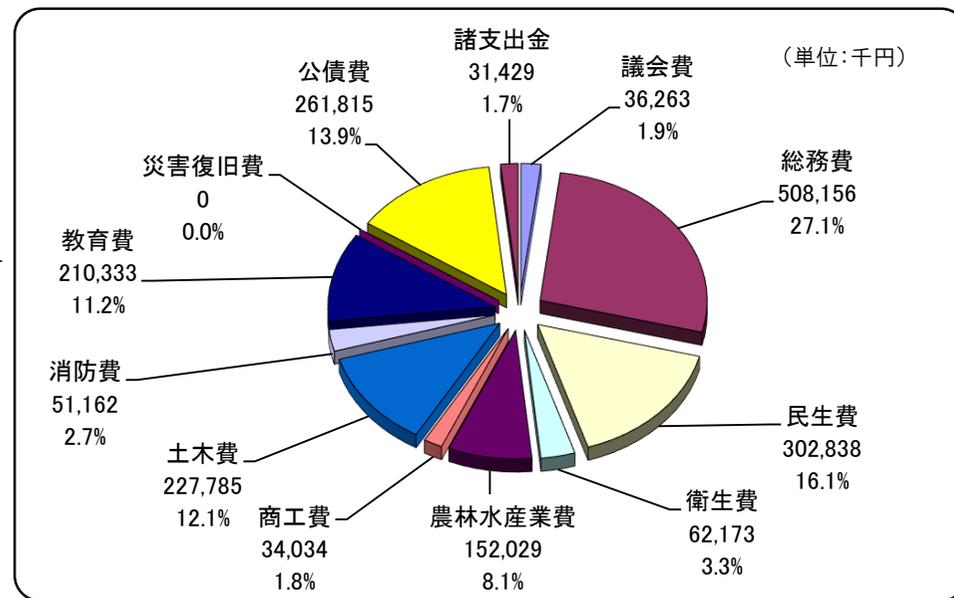
### 3. 歳出

令和5年度の一般会計歳出決算額は、1,878,017千円で、前年度比16,923千円（0.9％）の増額となりました。科目別に見ると、前年度に比べ増額となったものは、議会費、総務費、農林水産業費、消防費、教育費、公債費、諸支出金です。一方、減額となったものは、民生費、衛生費、商工費、土木費、災害復旧費です。また、性質別に見ると、前年度に比べ増額となったものは、人件費、補助費、公債費、積立金、貸付金、繰出金です。一方減額となったものは、物件費、維持補修費、扶助費、普通建設事業費、災害復旧事業費です。

＜科目別の状況＞

- ①議会費・・・前年度比3,213千円（9.7％）増の 36,263千円となりました。議員研修に係る費用の増が主な要因です。
- ②総務費・・・前年度比62,563千円（14.0％）増の 508,156千円となりました。  
減額となったのは、地方創生・活性化企業人・協力隊関係（14,994千円）等です。  
一方、増額となった事業は、第八公民館建設関係（108,105千円）、生活応援商品券事業（14,506千円）、地方創生臨時給付金事業（12,690千円）、基金積立金（2,364千円）等です。
- ③民生費・・・前年度比21,607千円（6.7％）減の 302,838千円となりました。  
減額となった主な事業は、燃料券交付事業（10,996千円）、デイサービスセンター改修事業（22,517千円）、車両購入費（3,849千円）等です。
- ④衛生費・・・前年度比3,380千円（5.2％）減の 62,173千円となりました。  
予防接種業務費用の減603千円、簡易水道事業会計繰出金の減3,550千円が減額の主な減額の要因です。
- ⑤農林水産業費・・・前年度比18,977千円（14.3％）増の 152,029千円となりました。  
減額となった主な事業は、農業再生協議会推進補助（1,769千円）、価格安定資金補助（1,600千円）が主なもので、一方増額となった事業は、森林整備推進事業（18,434千円）、県営畑地帯総合整備事業負担金（11,250千円）等です。
- ⑥商工費・・・前年度比 18,806千円（35.6％）減の 34,034千円となりました。  
おみかの滝、犬ころの滝の遊歩道修繕工事 18,015千円の減が主な要因です。

- ⑦土木費・・・前年度比 80,777千円（26.2％）減の 227,785千円となりました。  
青木平単身用住宅に係る住宅建設工事費 123,152千円の減が主な要因です。  
一方増額となったのは、長野県治水砂防協会負担金（21,556千円の増）等です。
- ⑧消防費・・・前年度比 9,376千円（22.4％）増の 51,162千円となりました。  
消防団員報酬等1,818千円の増、佐久広域連合広域消防負担金 1,619千円の増、災害備蓄倉庫建設 8,563千円の増額が主な要因です。
- ⑨教育費・・・前年度比 29,154千円（16.1％）増の 210,427千円となりました。  
国際交流事業費 6,013千円の増、教員住宅改修工事 8,095千円の増、奨学資金貸付金 2,640千円の増が主な要因です。
- ⑩災害復旧費・・・前年度比 31,452千円（100.0％）減の 0千円となりました。  
農業施設災害復旧費 26,623千円の減、道路橋梁災害復旧費4,829千円の減です。  
令和元年、台風19号災害に係る災害復旧工事が完了したことにより皆減となります。
- ⑪公債費・・・前年度比 47,300千円（22.0％）増の 261,815千円となりました。  
令和5年度における償還額（元金）は、公共事業等債 2,194千円、教育・福祉施設等整備事業債 2,472千円、過疎対策事業債 144,593千円、臨時財政対策債 27,213千円、一般単独事業債 56,526千円、災害復旧事業費 25,135千円です。令和5年度末の地方債現在高は 2,204,400千円です。（普通交付税算定額は220,362千円）



## ■ 一般会計の歳入総括表

(単位:千円)

科 目 名	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	予算額と収入 済額との比較 (C)-(A)	調定額と収入 済額との比較 (C)-(B)	執行率(%)		対前年度 増減率 (%)	歳入に占 める割合 (%)
								対予算額 (C)/(A)	対調定額 (C)/(B)		
1 村 税	655,631	656,560	655,791	0	769	160	△ 769	100.0	99.9	▲ 3.5	34.5
2 地 方 譲 与 税	54,993	54,993	54,993	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 4.4	2.9
3 利 子 割 交 付 金	30	30	30	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 21.1	0.0
4 配 当 割 交 付 金	563	563	563	0	0	0	0	100.0	100.0	17.3	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	552	552	552	0	0	0	0	100.0	100.0	57.7	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,078	1,078	1,078	0	0	0	0	100.0	100.0	15.3	0.1
7 地 方 消 費 税 交 付 金	22,341	22,341	22,341	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 1.1	1.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	3,995	3,995	3,995	0	0	0	0	100.0	100.0	14.6	0.2
9 地 方 特 例 交 付 金	107	107	107	0	0	0	0	100.0	100.0	132.6	0.0
10 地 方 交 付 税	585,625	585,625	585,625	0	0	0	0	100.0	100.0	22.3	30.8
11 分 担 金 及 び 負 担 金	7,490	7,494	7,494	0	0	4	0	100.1	100.0	225.7	0.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	34,580	35,343	34,723	0	620	143	△ 620	100.4	98.2	3.4	1.8
13 国 庫 支 出 金	91,201	86,267	86,267	0	0	△ 4,934	0	94.6	100.0	▲ 45.9	4.5
14 県 支 出 金	78,670	78,679	78,679	0	0	9	0	100.0	100.0	10.1	4.1
15 財 産 収 入	42,966	43,083	43,083	0	0	117	0	100.3	100.0	57.3	2.3
16 寄 附 金	10,938	10,939	10,939	0	0	1	0	100.0	100.0	104.9	0.6
17 繰 入 金	37,000	37,000	37,000	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 70.0	1.9
18 繰 越 金	58,186	58,186	58,186	0	0	0	0	100.0	100.0	211.3	3.1
19 諸 収 入	28,252	28,622	28,256	0	366	4	△ 366	100.0	98.7	▲ 3.6	1.5
20 村 債	193,000	193,000	193,000	0	0	0	0	100.0	100.0	▲ 5.9	10.1
合 計	1,907,198	1,904,457	1,902,702	0	1,755	△ 4,496	△ 1,755	99.9	99.9	▲ 0.9	100.0

※款22自動車取得税交付金は款2地方譲与税に含める。

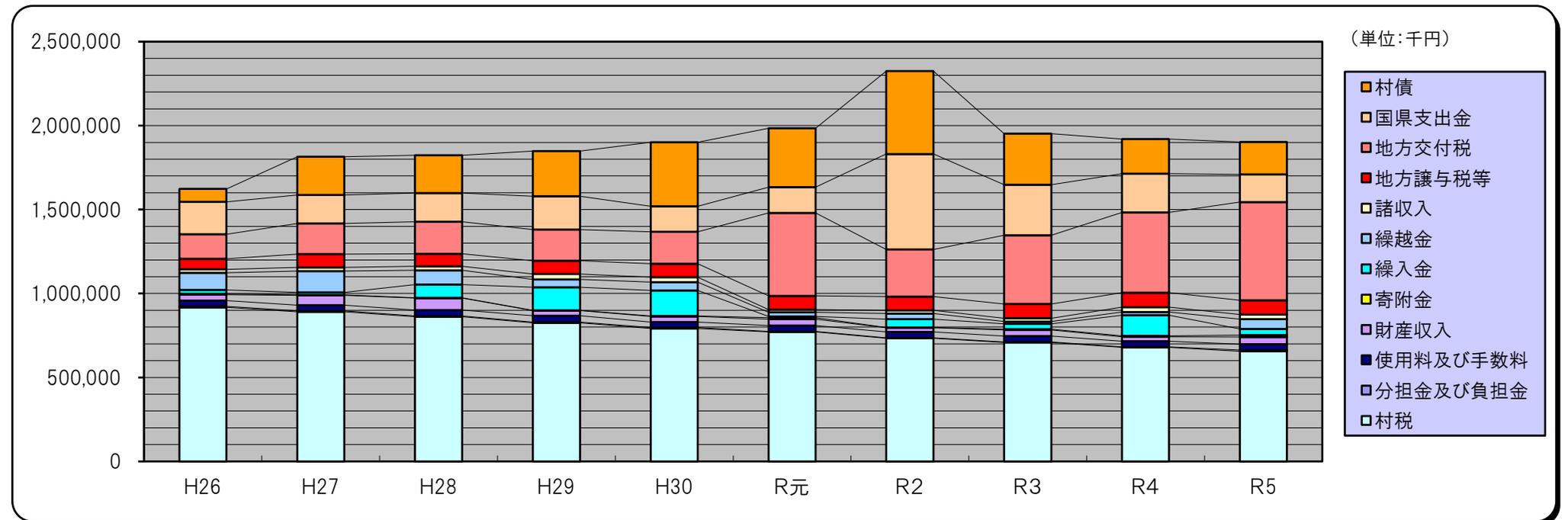
※端数調整により決算書の数値と一致しない場合がある。

## ■ 一般会計歳入の年度別決算額の状況(科目別)

(単位:千円)

科目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 村 税	917,670	891,389	862,127	825,100	791,798	771,694	733,961	708,568	679,268	655,791
2 地方譲与税等※	61,761	78,770	74,519	78,414	79,343	80,605	82,223	84,946	85,418	83,659
3 地方交付税	147,163	183,365	190,152	185,210	190,779	494,193	280,159	409,512	478,716	585,625
4 分担金及び負担金	5,804	5,116	4,368	4,921	5,897	2,872	2,385	2,924	2,301	7,494
5 使用料及び手数料	34,197	34,466	35,097	37,101	32,084	34,465	34,846	34,256	33,597	34,723
6 国庫支出金	88,404	104,915	130,643	94,565	93,917	92,242	512,486	232,012	159,576	86,267
7 県支出金	104,209	64,048	40,189	104,636	57,898	60,841	56,798	69,017	71,443	78,679
8 財産収入	35,251	58,117	71,352	31,075	33,728	37,857	24,268	37,866	27,382	43,083
9 寄附金	4,578	3,382	1,814	1,924	2,367	9,150	2,566	4,384	5,340	10,939
10 繰入金	23,100	14,200	78,318	137,600	152,700	6,906	48,600	32,000	123,172	37,000
11 繰越金	103,268	127,188	85,148	46,294	49,822	24,614	34,405	13,169	18,691	58,186
12 諸収入	20,362	21,317	23,894	32,579	29,174	17,361	18,700	19,240	29,306	28,256
13 村 債	76,800	227,900	225,400	268,800	381,541	351,717	493,094	303,597	205,070	193,000
合 計	1,847,749	1,622,567	1,814,173	1,823,021	1,848,219	1,901,048	1,984,517	2,324,491	1,951,491	1,902,702

(※)「地方譲与税等」とは、地方譲与税譲与金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、環境性能割交付金、自動車取得税交付金の合算額です。



■ 一般会計の歳出総括表

(単位:千円)

科目名	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	予算現額と支出済額との比較 (A)-(B)	執行率(%) (B)/(A)	対前年度増減率(%)	歳出に占める割合(%)	前年度の「支出済額」を入力	
1 議会費	36,271	36,263	0	8	8	100.0	9.7	1.9	33,050	3,213
2 総務費	513,198	508,156	4,939	103	5,042	99.0	14.0	27.2	445,593	62,563
3 民生費	302,988	302,838	0	150	150	100.0	▲ 6.7	16.1	324,445	△ 21,607
4 衛生費	62,195	62,173	0	22	22	100.0	▲ 5.2	3.3	65,553	△ 3,380
5 農林水産業費	160,177	152,029	0	8,148	8,148	94.9	14.3	8.1	133,052	18,977
6 商工費	34,052	34,034	0	18	18	99.9	▲ 35.6	1.8	52,840	△ 18,806
7 土木費	228,423	227,785	0	638	638	99.7	▲ 26.2	12.1	308,562	△ 80,777
8 消防費	51,172	51,162	0	10	10	100.0	22.4	2.7	41,786	9,376
9 教育費	210,427	210,333	0	94	94	100.0	16.1	11.2	181,179	29,154
10 災害復旧費	0	0	0	0	0	—	▲ 100.0	0.0	31,452	△ 31,452
11 公債費	261,816	261,815	0	1	1	100.0	22.0	13.9	214,515	47,300
12 諸支出金	31,429	31,429	0	0	0	100.0	8.1	1.7	29,067	2,362
13 予備費	15,050	0	0	15,050	15,050	0.0	—	0.0	0	0
合計	1,907,198	1,878,017	4,939	24,242	29,181	98.5	0.9	100.0	1,861,094	

※端数調整により決算書の数値と一致しない場合がある。

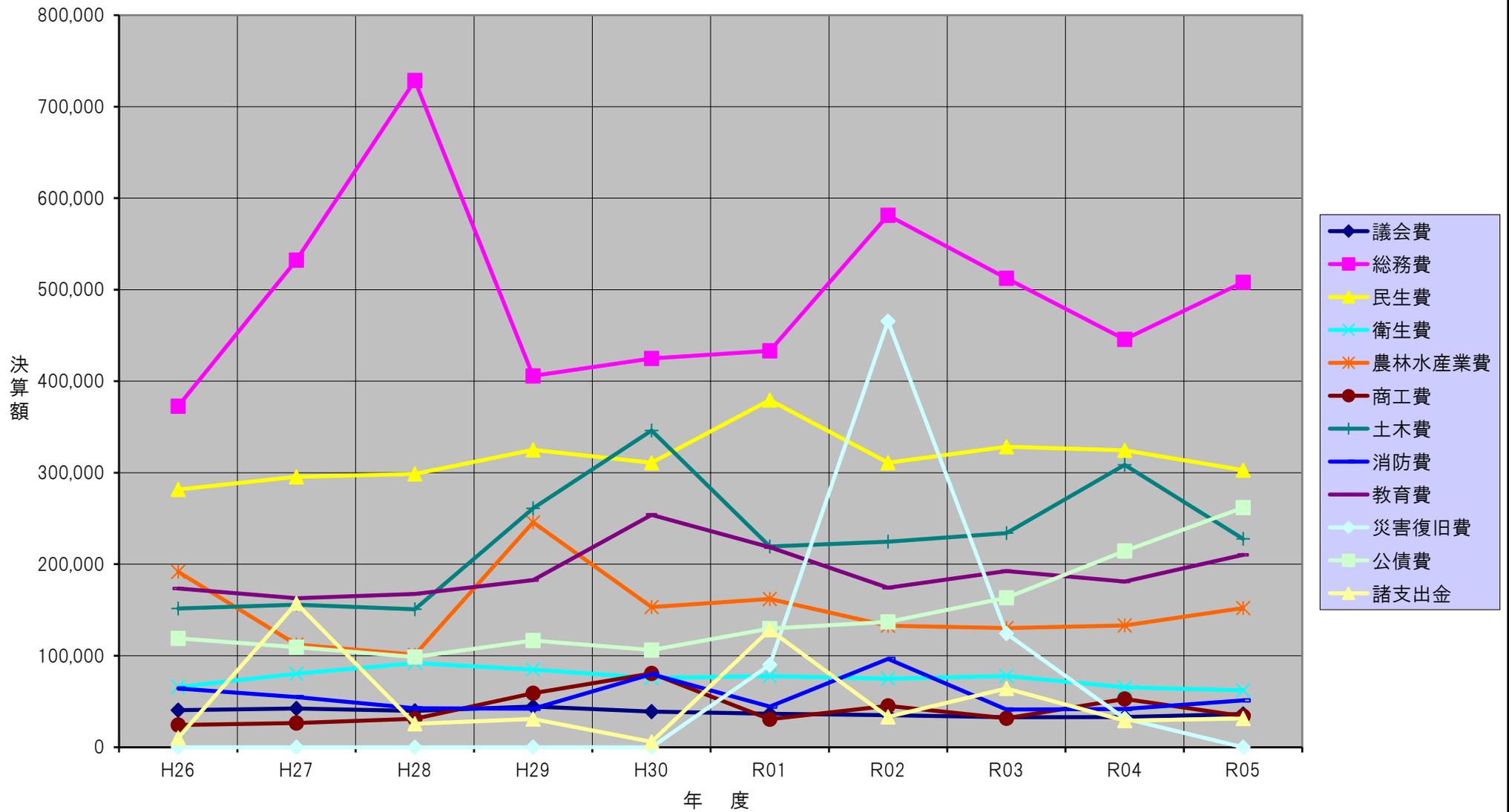
## ■ 一般会計歳出の年度別決算額の状況(科目別)

(単位:千円)

科目名	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
1 議会費	40,571	42,422	39,700	44,505	38,872	36,661	34,977	32,791	33,050	36,263
2 総務費	372,830	532,347	728,553	405,804	424,951	433,203	581,261	512,357	445,593	508,156
3 民生費	281,629	295,443	298,701	324,873	310,861	379,396	310,969	328,356	324,445	302,838
4 衛生費	65,937	80,373	92,037	84,856	75,798	77,754	74,870	77,904	65,553	62,173
5 農林水産業費	191,645	112,179	101,108	245,810	153,167	162,094	132,843	130,158	133,052	152,029
6 商工費	24,313	26,328	31,237	59,079	80,662	30,579	45,254	31,589	52,840	34,034
7 土木費	151,477	155,749	150,756	261,141	346,110	219,277	224,568	234,077	308,562	227,785
8 消防費	64,139	54,765	42,614	41,998	79,952	44,411	96,550	41,215	41,786	51,162
9 教育費	173,377	162,838	167,620	182,667	253,946	218,636	174,309	192,660	181,179	210,333
10 災害復旧費	0	0	0	0	0	89,938	465,524	124,119	31,452	0
11 公債費	119,080	109,298	98,622	116,697	106,219	129,810	136,873	163,386	214,515	261,815
12 諸支出金	10,381	157,283	25,780	30,967	5,896	128,353	33,325	64,188	29,067	31,429
合計	1,495,379	1,729,025	1,776,728	1,798,397	1,876,434	1,950,112	2,311,323	1,932,800	1,861,094	1,878,017

一般会計歳出の年度別決算額の状況(科目別)

(単位:千円)



■ 一般会計歳出の性質別及び目的別内訳

(単位:千円)

性質別	目的別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計	対前年度増減率(%)	歳出に占める割合(%)
1	人件費	32,050	139,418	61,152	5,736	0	7,687	0	0	9,100	72,545			0	327,688	1.1	17.4
	うち職員給	6,405	73,072	45,391	4,690	0	4,362	0	0	0	44,598			0	178,518	▲ 2.8	9.5
2	物件費	3,116	170,618	28,134	24,397	0	16,157	7,609	9,269	4,563	65,486		0	0	329,349	▲ 8.0	17.5
3	維持補修費	0	3,874	256	0	0	3,954	1,561	32,329	122	2,331				44,427	▲ 2.0	2.4
4	扶助費			56,181							305				56,486	▲ 19.5	3.0
5	補助費等	353	112,164	41,701	19,427		33,410	23,159	31,814	28,500	39,487	0	0	0	330,015	17.4	17.6
	(1) 一部事務組合等に対するもの	43	3,493	8,436	9,763	0	0	0	0	27,830	28,569	0	0		78,134	▲ 1.8	4.2
	(2) その他に対するもの	310	108,671	33,265	9,664	0	33,410	23,159	31,814	670	10,918	0	0	0	251,881	24.9	13.4
6	普通建設事業費	0	113,754	120	248	0	88,467	1,705	152,460	8,877	12,957	0		0	378,588	▲ 4.5	20.2
	(1) 補助事業費		0	120	248	0	46,751		32,998	0	0			0	80,117	50.3	4.3
	(2) 単独事業費		113,754	0	0	0	30,466	1,705	119,462	8,877	12,957			0	287,221	▲ 16.3	15.3
	(3) 県営事業負担金		0	0	0	0	11,250	0	0	0	0				11,250	0.0	0.6
	(4) その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	0.0	0.0
7	災害復旧事業費											0			0	▲ 100.0	0.0
	(1) 補助事業費											0			0	▲ 100.0	0.0
	(2) 単独事業費											0			0	▲ 100.0	0.0
8	失業対策事業費					0									0	0.0	0.0
	(1) 補助事業費					0									0	0.0	0.0
	(2) 単独事業費					0									0	0.0	0.0
9	公債費		0										261,814		261,814	22.0	13.9
10	積立金	0	31,773	0	0	0	0	0	0	0	0			0	31,773	8.0	1.7
11	投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			0	0	0.0	0.0
12	貸付金		0	0	0	0	0	0	0	0	11,160			0	11,160	31.0	0.6
13	繰出金		0	100,756	5,961	0	0	0	0	0	0			0	106,717	4.7	5.7
	歳出合計	35,519	571,601	288,300	55,769	0	149,675	34,034	225,872	51,162	204,271	0	261,814	0	1,878,017	0.9	100.0

※ここで示す性質別及び目的別内訳は、令和5年度地方財政状況調査の数値であり、決算書の数値とは異なる。

## ■ 一般会計の性質別歳出の内訳

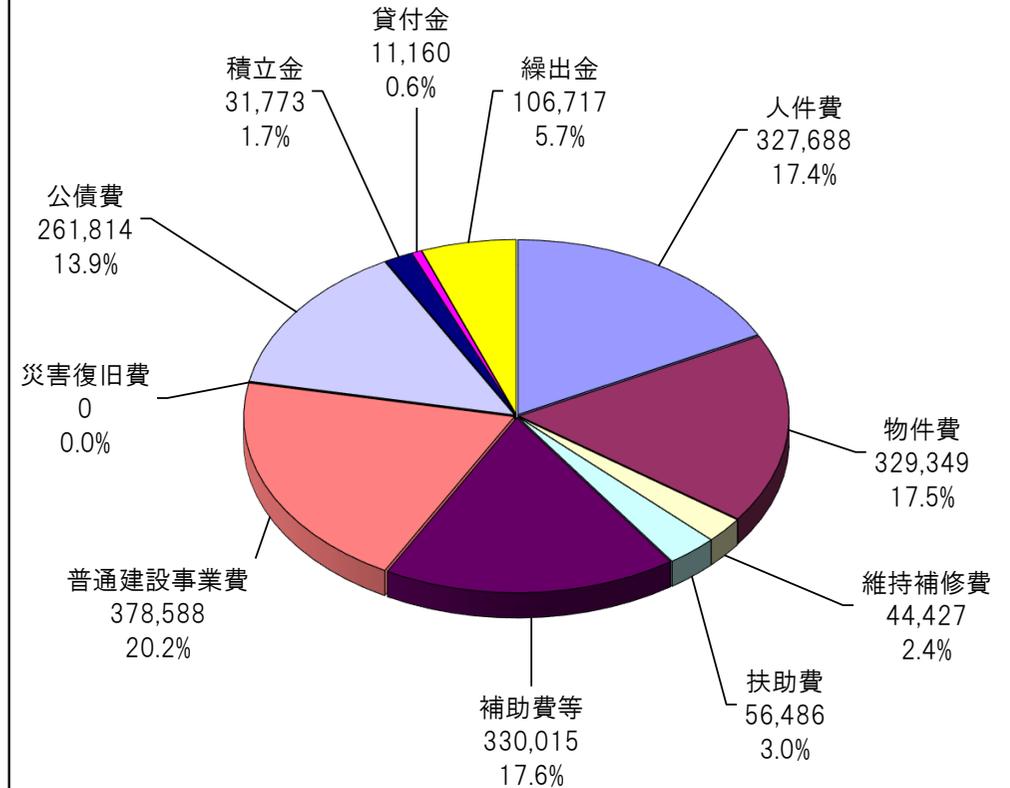
(単位:千円)

科 目	決算額
1 人 件 費	327,688
(1) 議員報酬手当	20,358
(2) 委員等報酬	36,624
(3) 村長等特別職給与	21,331
(4) 職 員 給	164,955
基本給	107,140
その他の手当	57,815
(5) 会計年度任用職員(フル)	13,563
(6) 共済組合等負担金	46,792
(7) 退職手当組合負担金	22,172
(8) そ の 他	1,893
2 物 件 費	329,349
(1) 旅 費	2,594
(2) 交 際 費	575
(3) 需 用 費	75,359
(4) 役 務 費	14,253
(5) 備 品 購 入 費	9,974
(6) 委 託 料	155,661
(7) そ の 他	70,933
3 維 持 補 修 費	44,427
4 扶 助 費	56,486

科 目	決算額
5 補 助 費 等	330,015
(1) 負担金・寄附金	118,206
(2) 補助・交付金	166,824
(3) そ の 他	44,985
6 普 通 建 設 事 業 費	378,588
(1) 補助事業費	80,117
(2) 単 独 事 業 費	287,221
(3) 県営事業負担金	11,250
7 災 害 復 旧 事 業 費	0
(1) 補助事業費	0
(2) 単 独 事 業 費	0
8 失 業 対 策 事 業 費	0
(1) 補助事業費	0
(2) 単 独 事 業 費	0
9 公 債 費	261,814
(1) 元 金	258,133
(2) 利 子	3,681
10 積 立 金	31,773
11 投 資 及 び 出 資 金	0
12 貸 付 金	11,160
13 繰 出 金	106,717
合 計	1,878,017

一般会計歳出の性質別内訳

(単位:千円)



※ここで示す性質別及び目的別内訳は、令和4年度地方財政状況調査の数値であり、決算書の数値とは異なる。

## ■ 特別会計の決算状況

(単位:千円)

特別会計名	歳入							歳出					収支	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率(%)		予算現額 (E)	支出済額 (F)	翌年度繰越額 (G)	不用額 (E)-(F)-(G)	執行率(%) 対予算額 (F)/(E)	歳入歳出 差引額 (形式収支額) (C)-(F)	実質 収支額 (※)
						対予算額 (C)/(A)	対調定額 (C)/(B)							
国民健康保険事業会計 (施設勘定)	27,285	27,221	27,221	0	0	99.8	100.0	27,285	26,681	0	604	97.8	540	540
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	140,490	142,911	140,897	0	2,014	100.3	98.6	140,490	139,522	0	968	99.3	1,375	1,375
介護保険事業会計	232,420	232,528	232,429	0	99	100.0	100.0	232,420	211,553	0	20,867	91.0	20,876	20,876
後期高齢者医療事業会計	17,005	17,421	17,007	0	414	100.0	97.6	17,005	16,902	0	103	99.4	105	105
簡易水道事業会計	29,433	29,543	29,437	0	106	100.0	99.6	29,433	19,128	0	10,305	65.0	10,309	10,309
合 計	446,633	449,624	446,991	0	2,633	100.1	99.4	446,633	413,786	0	32,847	92.6	33,205	33,205

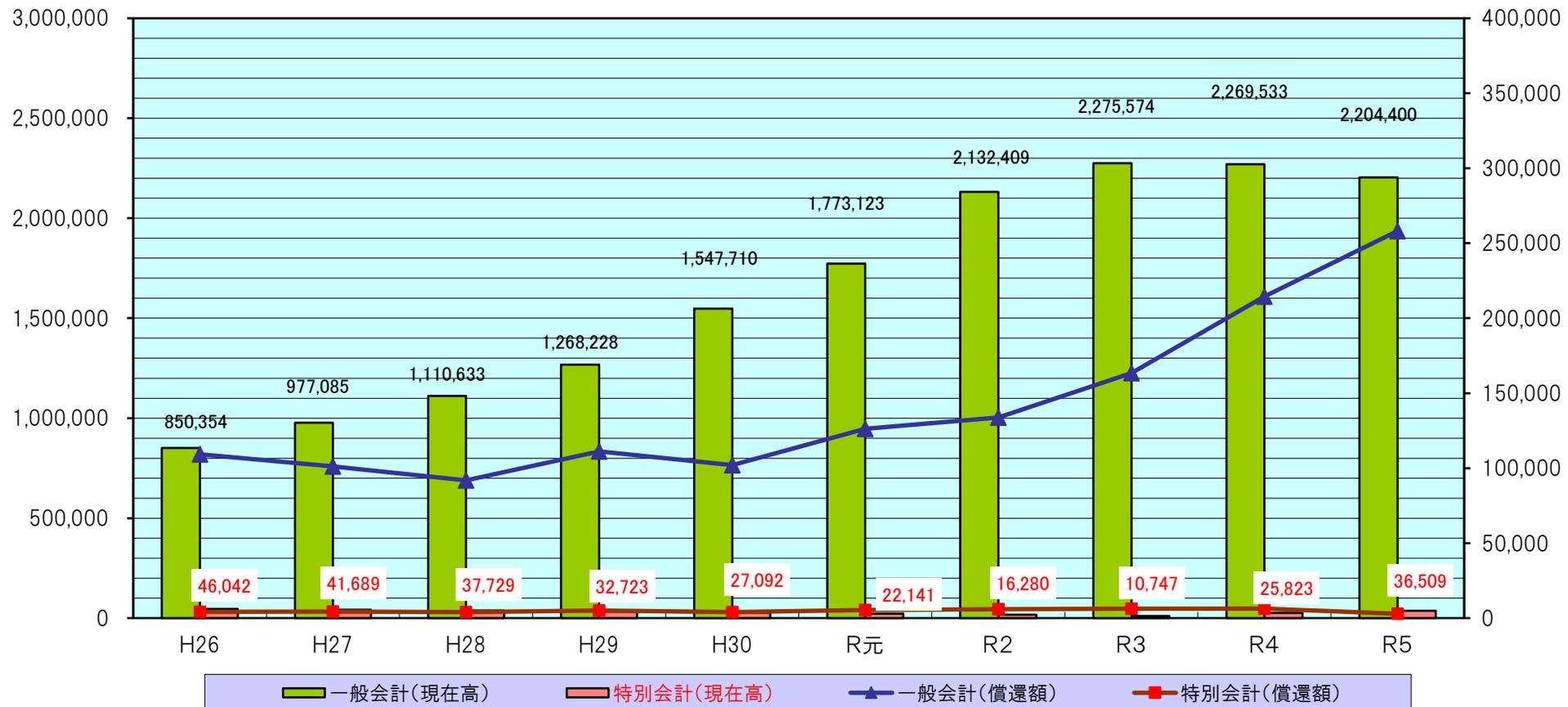
(※)実質収支額は、当該年度の歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた形式収支から、事業繰越等の翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。繰越事業等を当該年度に執行し、または当該年度に発生した債務をその翌年度に履行したものととして収支の結果をとらえたものである。



起債現在高  
(単位:千円)

### 起債現在高と償還額の年度別状況

償還元金額  
(単位:千円)



## ■ 基金の状況

(単位:千円)

区 分	積立基金				定額運用基金			
	1 財政調整基金	2 減債基金	3 その他特定目的基金	合 計	1 土地開発基金	2 その他定額運用基金	合 計	
令和4年度末現在高	609,012	214,325	3,685,330	4,508,668	44,000	0	44,000	
令和5年度	歳出決算額	82	52	31,639	31,773	0	0	0
	取崩し額 (定額運用基金にあっては繰出金)	30,000	0	7,000	37,000	0	0	0
	歳計剰余金処分によるもの	0	0	0	0	0	0	0
調 整 額	0	0	0	0	0	0	0	
令和5年度末現在高	579,094	214,377	3,709,969	4,503,440	44,000	0	44,000	

## ■ 地方消費税引上げ分の使途

(単位:千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		特定財源	一般財源	引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	児童福祉	47,400	13,588	33,812	13,870	19,942
	小 計	47,400	13,588	33,812	13,870	19,942
合 計	47,400	13,588	33,812	13,870	19,942	